一般質問

高齢者の力を子育てに活かせ

市民の党　杉本　議員

議員　①市では高齢者が増加し、人的資源は豊富にある。子育て支援を望む家庭が増える中、ファミリーサポートセンターとシルバー人材センターを連携させ、高齢者の力を活用した子育て支援事業を進めてはどうか②黒磯市では、市立保育園9園にシルバー人材センターの募集に応募した男性高齢者を、一人ずつ配置している。高齢者との交流で、感性や社会性をはぐくむことが可能で防犯効果も期待できるという。三鷹市民の防犯への関心も高く、男性保育士を望む声は多い。子育てを老若男女、皆で支える点からも保育園や幼稚園で高齢者を活用する施策が必要だ③プールで肌にトラブルを起こす子どもの割合は1割以上との調査もある。立川市では市民プールに新しい殺菌方式を導入した。市民にも好評で、年間400万円の経費節減になると聞く。本市でも市民プール等に同様の殺菌方式を導入できないか④学校へのエアコン設置には、国をはじめ、前向きな方針、声が多い。市長の見解を問う。

市長　①協議、調整したい②積極的に考えたい④善処したい。

教育長　③検討の上、対応したい。

国保 介護保険 健全な運営に努力せよ

三鷹市風会　後藤　議員

議員　①国民健康保険は、市民の生活を支える重要な制度である。今年度、三鷹市は保険税を引き上げた。被用者保険との不均衡是正の点で一定の評価はするが、根本的な解決とは言えない。保険は相互扶助であり、財源となる保険税の収納が極めて重要だ。㋐市は収納率の向上策を十分にとっているか㋑短期被保険者証と資格証明書の交付状況を示せ㋒資格証明書の発行で、収納率は上がったか②介護保険制度は、3年ごとの改定に向けて現在議論が続いている。その中で、国からは介護報酬を在宅重視に改める方針が出された。㋐在宅の利用が多い本市では、保険料改定をどう見込んでいるか㋑天引き対象者以外の被保険者に関し、保険料の徴収率、収納策を伺う㋒今後、介護保険に一般会計から繰り出しを行う意思はあるか。

市長　①㋐重要課題として取り組んでいる㋑現段階で見込みは出ていない②13年度は約93%だ。制度のPRのほか、さまざまな対策をとっている㋒考えてはいない。

市民部長　①㋐短期被保険者証436件、資格証明書38件だ㋑地道に努力しており、一定の効果はある。

「老人難民」を絶対つくるな

日本共産党　岩田　議員

議員　14年4月からの医療制度改革は、国民に重い負担を強いる。報道では、180日を超える長期入院者の場合、段階的だが、入院基本料の15%が医療保険の適用外となり、患者の負担は月額約5万円増になる。①こうした特定療養費制度による高齢者への影響が心配だ。市民で90日以上入院している高齢者の実態を示せ②入院90日を超える高齢者は、保険点数が低くなることで、転院等を余儀なくされ、今も別の病院探しに苦労している。㋐市民からの相談はあるか㋑市の対応を聞く③市は、180日を超えた長期入院者がどう対応するかを把握すべきだ。㋐長期入院者の意向調査をせよ㋑65歳以上の長期入院者の要介護認定状況はどうか④諸課題の解決に向け、成人病検診の充実、相談窓口の設置やケアマネジャーの役割強化等が必要だ。

市長　①本年2月末で、国民健康保険加入者で70歳未満は約190人、老人保健の対象者では約340人だ②7月から16件あった㋐老人保健施設等への入所や、介護療養型医療施設等を医師から紹介してもらうよう助言している③㋐検討した㋑約半数だ④早急に考えたい。

都の福祉改革の影響を問う

日本共産党　大城　議員

議員　東京都の福祉サービス提供主体の改革への取組み方針を問う。①同方針に都立福祉施設からの撤退方針が出されている。都の撤退方針の中には、民間社会福祉施設に対する運営費補助等の廃止を検討していくことも出ている。市内の民間保育園等への影響を心配する。人件費補助の廃止は、経験ある職員の削減、保育の質の低下につながる。㋐民間保育園等の職員配置基準はあるか㋑都市長会への都の対応を見て意を用いたい㋒都補助金の肩代わりはしない③市の重大な責務の放棄だと思う。この撤退方針の市への影響を聞く②同方針の中には、民間社会福祉施設に対する運営費補助等の廃止を検討しているとも出ている。市内の民間保育園等への影響を心配する。人件費補助の廃止は、経験ある職員の削減、保育の質の低下につながる。㋐民間保育園等の職員配置基準はあるか㋑都市長会への都の対応を見て意を用いたい㋒都補助金の肩代わりはしない③市の責務を果たすことに傾注する。東京都市長会でも都知事あてに同方針への要望を出しているが、それだけではなく、本市単独でも声をあげるべきだ㋐補助廃止の場合の対応を問う③福祉を支える社会福祉法人の役割を無視する都知事の発言に対して抗議せよ。

市長　①直接的な影響はない②㋐評価する㋑国の最低基準がある。速断はできない㋒市立保育園の職員配置基準はある㋓都市長会への都の対応を見て意を用いたい㋔都補助金の肩代わりはしない③市の責務を果たすことに傾注する。

意見書・決議（要旨）

第3回定例会には、意見書5件、決議2件が提案され、意見書2件、決議2件が可決された。

◆東京電力による原子力発電所事故隠ぺいの真相究明を求める意見書

東京電力株式会社は、長年にわたり、福島第一・第二原子力発電所と柏崎刈羽原子力発電所の自主点検記録に虚偽の記載をし、原子炉内の機器について、ひび割れ等の損傷を隠ぺいしていた。問題の見つかった13基のうち8基の原発は、現在も部品に損傷があるまま運転されている可能性がある。経済産業省原子力安全・保安院によると「安全に重大な影響はない」というが、これは不正行為そのものの正当化であり、点検データの改ざんは、原子力発電所の安全性に対する国民の信頼を根底から覆す行為であって、その罪は重大である。また、通商産業省（当時）に実名による内部告発文書が届いて、事件が明らかになったのは2年以上も前のことであり、事態を公表しなかった経済産業省の対応は、国民の生命の安全をないがしろにしたものと言え、断じて許せない。最近の報道によると、1970年代半ば頃には、「配管にひび割れの兆候がある」という報告書を提出しようとした東京電力株式会社に対し、通商産業省の検査官が「異常なし」と書き換えるよう指示をしたという。事実であれば、国の原子力政策は、もはや全く信用できない。よって、本市議会は、政府に対し、左記の通り求める。

1　不正が行われた13基の原子炉全部を直ちに停止し総点検する。原子炉の各部品に至るまでの正確な状況を把握するため、十分時間をかけて調査を行い、結果をすべて公表すること。

2　不正が明らかになっていない原子炉も含めて、自主検査および定期検査の内容と記録を、すべて明らかにすること。

3　他の電力会社、原子炉・機器メーカーの検査についても、調査し、結果を公表すること。

4　原子力安全・保安院は、定期検査の簡略化を目指しているが、簡略化方針を改め、検査強化を行うこと。

5　経済産業省は、指摘されている疑惑に関して、徹底的に調査を行い、結果を公表すると同時に、もし事実であったならば、関係者の処分を行うこと。

◆小中学校の普通教室へのクーラー設置に国の財政支援を求める意見書

学校が週5日制になり、低学年でも5、6時間目までの授業が増え、30度から40度にも及ぶ暑い教室での授業は子どもの大きな負担となっている。また、都市部では光化学スモッグで窓も開けられない。学ぶ意欲ばかりか、健康にもかかわる普通教室へのクーラー設置は切実な要求となっている。ところが、公立小中学校で、現在冷房化の補助対象となっているのは、職員室や保健室、音楽室、コンピュータ室などの特別教室だけとなっていた。父母と学校関係者などの切実な要求を受けて文部科学省は、原則として公立の小中学校の普通教室を冷房化する方針を決め、2003年度から10年計画で、来年度予算概算要求に空調設備の整備費100億円を盛り込むことになった。文部科学省は当初、公立小中学校の新築、増改築に限り冷房化を進める方向で検討していたが、増改築以外の小中学校も整備対象とし、3分の1を国が補助することになった。しかしこれでも、冷房化を希望しない地域を除き全ての小中学校の普通教室が冷房化されるのは、2003年度から10年後である。よって、本市議会は、国庫補助率を2分の1に引き上げるなど整備予算の大幅な増額を求める。

◆アメリカ合衆国の未臨界核実験実施に対する抗議決議

アメリカ合衆国が、8月29日にネバダ州の地下実験場で実施した未臨界核実験は、平和と核兵器廃絶を願うすべての国家、自治体、市民の意思に真っ向から挑戦するものであり、極めて遺憾である。ヒロシマ、ナガサキの惨禍から半世紀以上を経過した今もなお、多数の被爆者がその後遺症に苦しんでいる現実を直視し、人類の未来が破滅の方向に向かうことのないよう、核兵器を廃絶し、恒久平和を実現することが、われわれに課せられた責務である。今回の実験について、アメリカ合衆国エネルギー省は、備蓄された核兵器の安全性と信頼性の保持を目的とするものとしているが、イラクとの間の緊張関係が高まる中で、核兵器をめぐる複雑な国際情勢を刺激し、世界が目指す核軍縮への潮流を停滞させる契機にもなりかねない。アメリカ合衆国が通算18回目となる今回の未臨界核実験を実施したことに対し、非核都市宣言をしている三鷹市議会は、国際社会を深く失望させた未臨界核実験の実施に強く抗議するとともに、今後一切の核実験を停止し、21世紀を核兵器のない平和な世紀とするため努力することを強く要請する。

◆東京電力による原子力発電所事故隠ぺいに抗議する決議

東京電力株式会社は、長年にわたり、福島第一・第二原子力発電所と柏崎刈羽原子力発電所の自主点検記録に虚偽の記載をし、原子炉内の機器について、ひび割れ等の損傷を隠ぺいしていた。問題の見つかった13基のうち8基の原発は、現在も部品に損傷があるままで運転されている可能性がある。経済産業省原子力安全・保安院によると「安全に重大な影響はない」というが、損傷箇所は炉心安全に直接関わる部分であり、損傷が進んだり、大地震等の災害が発生した場合には、大惨事につながる可能性が指摘されている。何よりも点検データの改ざんは、原子力発電所の安全性に対する国民の信頼を根底から覆す行為であり、その罪は重大である。また、企業の不正行為に対しては、消費者らが不買という形での抗議が可能であるが、電力供給事業は一つの企業に独占されているので、三鷹市民は、東京電力の電気を買わざるを得ず、従って自らの行動で抗議する手段を持たない。よって、本市議会は、東京電力に対し強く抗議するとともに、事件の徹底究明・関係者の責任追及と厳正な処分・再発防止策の確立がなされ、国民の原子力安全政策に対する信頼が取り戻されるまで、全原子炉の運転の停止を求める。

【否決された意見書】

・都の福祉サービス提供主体経営改革への取り組みに関する意見書

・「支援費制度」の実施に関する意見書

・児童扶養手当の削減に反対する意見書

請願陳情

不採択になった請願

【請願】都公営住宅制の存続と新配置計画の見直しを求めることについて＝三鷹高校定時制を守る会代表服部脊子さんが14年9月4日提出（本会議即決）

【請願】三鷹市内在住の私立小・中学校就学者に対する教育費助成および市内私立学校に対する運営費助成について＝鷹・武蔵野・西東京・調布・町田市私学助成協議会代表者明星学園小・中学校PTA会長小川秀佳さんほか3万7千332人が14年9月4日提出（本会議即決）

議場配付になった陳情

【陳情】多摩地区都税事務所統廃合計画に関することについて＝東京都庁職員労働組合多摩都税支部支部長町田吉弘さんが14年9月3日提出

【陳情】三鷹市私立幼稚園児保護者助成金増額について＝三鷹市私立幼稚園PTA連合会代表米良昌美さんほか8千490人が14年9月6日提出

ただいま審査中

厚生委員会

【請願】井の頭の地域に小規模の公衆浴場を設置することを求めることについて＝井の頭の地域内に公衆浴場を設置することをもとめる会代表長井敏さん、石井達広さん、伊東信昭さんほか1千39人が14年6月20日提出

【請願】三鷹市有施設・樹木等への薬剤（農薬）散布及び農薬取締法改正について＝環境と健康を考える会藤原宏実さん、サステイナブル21小沢智子さん、反農薬東京グループ辻万千子さん、三鷹市消費者の会駒林知子さんが14年9月18日提出

建設委員会

【請願】画反対について＝墓地造営計画反対する会代表世話役人黒部穣さんほか5千753人が14年6月10日提出

【請願】公共工事における賃金等確保条例（公契約条例）の制定について＝東京早土建一般労働組合三鷹支部執行委員長橋本昇さんが14年9月4日提出

【請願】法専寺別院建立墓地造成推進に賛成することについて＝石井鉄男さん、加藤章さん、西田喜一さん、大掛康二さんほか2千545人が14年9月18日提出

（14年9月26日現在）

アメリカ合衆国の未臨界核実験に抗議

三鷹市議会では、9月26日（現地時間）に未臨界核実験を行ったアメリカ合衆国に対し、議長名の抗議文を10月1日付けで在日大使館に送付した。

アメリカ合衆国の未臨界核実験実施に対する抗議文（要旨）

アメリカ合衆国が、9月26日にネバダ州の地下核実験場で実施した未臨界核実験は、平和と核兵器廃絶を願うすべての国家、自治体、市民の意思に真っ向から挑戦する行為であり、極めて遺憾である。ヒロシマ、ナガサキの惨禍から半世紀以上を経過した今も、多数の被爆者がその後遺症に苦しんでいる現実を直視し、人類の未来が破滅の方向に向かうことのないよう、核兵器を廃絶し、恒久平和を早急に実現することが、われわれに課せられた責務である。今回の実験について、アメリカ合衆国エネルギー省は、備蓄された核兵器の安全性と信頼性に関するデータ収集を目的とするものとしているが、イラクとの間の緊張関係が高まる中での実施だけに、核兵器をめぐる複雑な国際情勢を刺激し、世界が目指す核軍縮への潮流を停滞させる契機にもなりかねない。アメリカ合衆国が通算19回目となる今回の未臨界核実験を実施したことに対し、非核都市宣言をしている三鷹市議会は、未臨界核実験の実施に強く抗議するとともに、今後一切の核実験を停止し、21世紀を核兵器のない平和な世紀とするため努力することを強く要請する。

議会だよりに関して、ご意見等がありましたら、議会事務局までご連絡ください。

三鷹市議会事務局

電話・FAX　44－0249